

ご挨拶



2012年度は、長引く欧州財政危機、新興国の成長鈍化、日中の政治的緊張、等といった状況下で、我が国にとっては、非常に厳しい舵取りが要求された年でした。

我がアカデミーにとって特に印象深いのは、日中の政治的緊張の影響により、9月に福岡で開催予定であった第16回東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）が、延期となったことです。当時は、様々な国際会議が同様の事態になったようですが、アカデミーのような活動にも、国家間の政治的緊張の影響が生じたことは、非常に残念なことであります。時に国家間で政治的な緊張が生じることがあるかもしれませんが、科学・技術や文化に携わる人間同士の国際交流は、不断に続けていく必要があると考えます。あらためて、工学アカデミーは、人類の持続可能な未来を拓く工学のあり方について、真摯にかつ自由闊達に議論する場であることを再認識したいと思います。

また、2012年末には政権交代によって安倍内閣が発足しました。長引くデフレ不況を脱却するためのいわゆるアベノミクスへの期待が、その後の株価上昇や円高是正にも少なからず奏効しているようです。期待先行とはいえ短期的には、経済再生への弾みが多少なりともつきつつあるのかもしれませんが、しかし、真に問題なの

は、アベノミクスの3本目の矢である成長戦略であることはご承知のとおりです。成長戦略がどのような内容であれ、最も重要なことはイノベーションの実現であると考えます。工学はまさにイノベーションの追求活動そのものといえるでしょう。したがって、工学アカデミーの活動が今後の成長戦略に貢献できる場所も大きいと考えます。2012年3月には、工学アカデミーより、「デジタルデータを超長期間、安定かつ安価に保管することを可能とする技術開発の必要性」といった提言が発信されました。これは、「人類にとって貴重な情報の多くが消失する危機にさらされている」といった先見性のある問題意識から検討されたものです。政策的な成長戦略分野にも配慮しつつ、今後とも、このような提言活動を活発にしていきたいと思えます。

2013年度以降は、イノベーション実現に向けた産学官の取組が活発化していくことでしょう。物量的な豊かさを手にした先進国では、生活や社会の質を求める創造型需要が今後の成長の鍵となります。したがって、質を求める市民や生活の場である地域が創造型需要の起点となるでしょう。まさに創造の源は多様性です。一方で、そのような需要を喚起するためには、工学に携わる立場から、課題を構造化し、課題解決による未来の可能性を提示し続けることも必要です。

2013年度は、以上のような視点を踏まえて、工学アカデミーとしての提言や情報発信、国際交流、人材育成活動を進めていく必要があると考えます。皆様の一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2013年5月22日
(社)日本工学アカデミー 会長

A stylized handwritten signature in black ink, consisting of several fluid, connected strokes.

小 宮 山 宏

2012年度 事業報告

I. EAJにかかわる基本認識

公益社団法人への移行期限を2013年11月末に控え、いよいよ公益認定申請の実務を進める時期となり、企画・運営委員会と理事会において「公益社団法人」としての理念について議論を続け、新しい定款案を煮詰めるとともに、申請に向けた事務局体制の強化を図った。そして2012年11月15日に臨時総会を開催して新定款を承認し、2013年1月9日に公益社団法人への移行申請を行った。その後、2012年度末まで補充資料の提出を進め、現在は2013年度中の移行認定を待つ状況にある。

国際関係では、日米先端工学（JAFOE）シンポジウムを2012年10月に米国Irvineで開催することとなり、若手の運営委員・委員長を中心に精力的な準備と運営がなされ、目的を果たすことができた。また日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP）の第二ラウンドが始まり、初回の反省点（訪問先数の適正化）を踏まえて、2013年3月により充実した訪問計画で豪州研究者を受け入れることができた。2010年は西安、2011年は釜山と続いた東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）は、2012年9月下旬に福岡で開催すべく全ての準備を整えたが、9月上旬に急遽中国工程院（CAE）から「延期提案」があり、韓国工学翰林院（NAEK）とも相談の上で已む無く延期に同意した。国際工学アカデミー連合（CAETS）大会が2012年8月にZurichで開催され、国際委員長が出席し基調報告を行った。

国内では、各委員会の活動に加えてプロジェクト活動が進展し、積極的に談話サロンや公開シンポジウムを開催し、広く非会員の参加も得て従来以上に活発な議論の場となった。また北海道・東北支部が2012年12月15日に設立された。

各委員会、各プロジェクト、各支部・地区活動の詳細を以下に詳述する。

なお、事務所を賃借していた芝浦工業大学から「教務用のスペースが不足するので、2年契約の満了期にあたり、賃貸契約を更新しない」旨の通告があり、2012年11月末に急遽古巣の建築会館に事務所

を再移転した。

II. 活動概要

1. 総会

2012年5月17日にホテルJALシティ田町「鳳凰の間」にて第15回通常総会を開催した。

2011年度事業報告・収支決算書と2012年度事業計画・収支予算書を承認し、さらに任期満了に伴い理事31名と監事3名を選任した。

・当日出席正会員 54名、表決委任正会員 406名、合計 460名

2012年11月15日に芝浦工業大学芝浦キャンパス「705会議室」にて臨時総会を開催し、事務所移転に伴う定款の変更（主たる事務所住所変更）と、公益社団法人としての新定款を承認した。

・当日出席正会員 23名、表決委任正会員 475名、合計 498名

2. 理事会

2012年5月17日の第15回通常総会直後の理事会において、小宮山宏会長、阿部博之副会長、梶山千里副会長、柘植綾夫副会長、玖野峰也常務理事を互選した。また御園生誠前副会長に顧問を委嘱した。

2012年度から開催頻度を変更して年4回の通常理事会を開催し、本アカデミーの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2012年度の主な議決事項は、総会議案の承認、正会員の入会・退会の承認、賛助会員の入退会・口数変更の承認、会員選考委員の承認、提言発表の承認、委員長交代の承認、プロジェクトの新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会・プロジェクト・支部・地区活動などの報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承認などの報告がなされた。

3. 委員会

（1）会員選考委員会

理事会の開催頻度に合わせて、委員会を年4回開催し正会員の入会審査を行った。これに伴

い主査会議は廃止した。

顕著な業績を持ちながら入会していない有識者が多いことから、分野別に会員候補者を発掘する作業を行った。さらには終身会員制度や若手準会員制度についても議論を重ねた。

これらの取り組みにより、2012年度は正会員入会が21名、同退会が23名、同逝去が9名となり、期末正会員数は645名となった。

	正会員(人)	賛助会員(社・団体)	客員会員(人)
2012年度初	656	30	29
入会	21	0	0
退会	23	0	0
逝去	9	—	1
2012年度末	645	30	28

- ・ 会員選考委員長：池田駿介
幹事：石原 直、亀井信一
第1分野主査：松本洋一郎
委員：内山 勝、白鳥正樹、花岡正紀、村上敬宜
第2分野主査：尾形仁士
委員：石原 直、土井美和子、保立和夫、村上篤道
第3分野主査：故高木研一（3/7逝去）
委員：小野寺秀博、鈴木俊夫、西嶋昭生、松宮 徹
第4分野主査：小松利光
委員：浅岡 顕、安達 洋、小澤良夫、濱田政則、野城智也
第5分野主査：神本正行
委員：島村常男、辰巳 敬
第6分野主査：桑原 裕
委員：今井秀孝、小玉喜三郎
第7分野主査：長棟輝行
委員：関 実、中西友子、茂木美智子、渡辺公綱
第8分野主査：丹羽富士雄
委員：亀井信一、永野 博、橋本正洋、松見芳男

（2）企画・運営委員会

いよいよ公益社団法人化を目指して、本アカデミーの在り方にまで遡った議論を継続し、「工学アカデミーの基本ミッション」を以下の3点に絞り込みながら議論を深めた。新たに下線部分（MaintenanceとSocial System Innovation）を追加した。

「工学アカデミーの基本ミッション」

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

これら3点の基本ミッションを踏まえ、本アカデミーの社会的機能を、①地域活性化、②国際交流、③人材育成、④情報発信を四本柱とした。さらに常置委員会の活動にトップダウン形の課題設定を盛り込むこととし、その第1号として「メンテナンス委員会」を設立した。

一方産業界との連携を強化するため、企業のトップ8名に「会長アドバイザー」を委嘱し、2013年1月23日に第1回アドバイザー委員会を開催し、産業界から忌憚ない意見を伺った。これらの意見を2013年度の活動方針に盛り込むなど、公益法人としての定款、会員・会費制度などの原案を作成しつつ、新体制に向けた協議を加速してきた。

また下記の談話サロンと公開シンポジウムを開催したが、2012年度第4四半期には5件を数え、これまでにない頻度での多様な集中開催となった。

➤第173回談話サロン

「フクシマからユーロに至るメルトダウンを超えて—人間社会のシステム破綻の連鎖反応の必然的帰結：その機先を制するには」

2012年4月19日

➤第174回談話サロン

「設計型工学のカリキュラム」 2012年5月25日

➤公開ワークショップ

「根本的エンジニアリングの視点から見た日本の技術開発」 2012年6月25日

➤公開シンポジウム

「安全・安定な食糧生産に向けて農業のシステム化を考える」 2012年10月29日

➤第175回談話サロン

「エコ・イノベーションとわが国のエネルギー供給」 2013年1月8日

➤第176回談話サロン

「工学教育の新しい実践と工学の克復」 2013年2月18日

➤公開国際シンポジウム

「根本的エンジニアリングとイノベーション」

2013年2月20日

➤第8回安全工学フォーラム

「日本の安全はどこに向かうのか」

2013年3月8日

➤第177回談話サロン

「日本の技術マネジメント」 2013年3月28日

なお各イベントの詳細はEAJ NEWSに開催記録として掲載していますので参照ください。

・企画・運営委員長：小宮山宏

委員長代理：松尾友矩

委員：有信睦弘、池田駿介、大来雄二、

玖野峰也、小泉英明、田中秀雄、

柘植綾夫、永野 博

(3) 政策委員会

2012年度は委員長が柘植綾夫副会長から有信睦弘会員に交代し、2011年度の活動の成果から生み出された発展的な下記のタスクフォース（TF）群を、各幹事を決めて並行して推進し、随時、会員・賛助会員および広く社会に発信した。

TF-2：「人材」 長島昭幹事

人材育成・教育に関する多様な諸課題を鳥瞰的に見るための「人材曼荼羅」について意見交換を行った。

TF-6：「日米先端技術産業連携政策」

松見芳男幹事

2011年度の活動の成果である政策委員会の提言を基に、2012年度には「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」プロジェクトとして独立した。

TF-8：「限界突破型新産業政策と科学技術の新たな連携強化」 旭岡叡峻幹事

「限界突破型新産業創出戦略」の2011年度活動の成果である政策委員会提言を元に、2012年度は「日本復興における限界突破新産業の実現と連携強化」として、提言案を取り纏め政策委員会に報告した。

TF-10：「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」 柘植綾夫幹事

政策委員会自体をTFの場として、第4期科学技術基本計画の実行状況のフォローを行うとともに、「社会のための工学」として、我が国の強化すべき「持続可能

なイノベーション創出能力強化」に向けた推進方策を随時、社会に発信した。

TF-11：「低炭素社会の構築に向けたアジア諸国との協働」 井上孝太郎幹事

海外展開すべき技術、産業との方策（単なる技術供与などではなくwin-winとなる）を纏め、政策委員会に報告しTFを終了した。

TF-12：「科学技術革新のための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」

玄間千映子幹事

多様な能力を評価し新たな社会価値と雇用を生み出すための具体的な方策を「働きの質」を管理するという観点から日本の風土にあった仕組みに改良し、実践するための具体案を纏め、政策委員会に報告しTFを終了した。

TF-13：「政府の福島原発事故調査・検証委員会活動を検証する」 亀井信一幹事

事故調査委員会の報告を読み解き、項目毎にマトリックスに整理して政策委員会に報告しTFを終了した。

TF-14：「工学教育の再構築を目指して」

有信睦弘幹事

2012年度にスタートし、2012年5月25日には談話サロン「設計型工学のカリキュラム」にて吉川弘之会員に講演いただき、議論を深めた。

TF-15：「『医薬工融合』による先端医療イノベーションマネジメントの実現」

江上美芽幹事

新たな「医薬工融合」「文理共鳴」先端医療開発体制の打ち手、迅速化プロセスの提言を目指して2012年度にスタートした。

・政策委員長：有信睦弘

委員：旭岡叡峻、有本建男、井上孝太郎、

江上美芽、大来雄二、亀井信一、

玄間千映子、小林信一、坂田一郎、

田中芳夫、柘植綾夫、鳥居邦夫、

長島 昭、平澤 冷、藤田和男、

前田正史、松見芳男、渡辺美代子

(4) 国際委員会

1. JAFEO（日米先端工学）シンポジウム

2012年10月29日－31日 米国Irvine

折しも米国東海岸をハリケーンが襲い米国内のフライトが混乱し、米国側の参加者2名が急遽欠席となったが、発表者の補充を行うなど無事に当初の目標を達成できた。特に日米の発言数も内容も互角であり、日本側の英語力・コミュニケーション力の向上が顕著であった。事後報告会を2013年1月17日の午前に賀詞交歓会に先立ち開催し、賀詞交歓会の席では「JAFOE日本側ベストスピーカー賞」2名と、金谷一朗日本側運営委員長への「感謝状」が小宮山会長から贈呈された。

なお開催にあたって、JST（科学技術振興機構）のご支援を受けた。

2. CAETS（国際工学アカデミー連合）大会

2012年8月26日－31日 スイス Zurich

小泉国際委員長が出席し、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故ならびに工学教育について報告した。

3. EA-RTM（東アジア工学アカデミー円卓会議）

2012年9月24日－26日 福岡

非常に残念なことに急遽「延期」となり未だ再開できていないので、種々のルートで中国工程院（CAE）とコンタクトを持ちつつ、政治的状況の改善を待っている。

4. e-Asiaシンポジウム

2012年10月19日－20日 東京

武田計測先端知財団に共催して、開催した。これに先立ち2012年8月にタイを訪問し、EAJとしてJICA（国際協力機構）のSEED-Netとの連携や、Engineering Institute of Thailand（EIT, 2013年に創立75周年記念イベントを企画中）との協力の可能性について調査した。

5. ERLEP（日豪若手研究者交流促進事業）

2013年3月4日－15日 日本各地

第2回目の豪州から日本への派遣として8名を受け入れた。さらには第3回目の派遣と受け入れを2013年度から2014年度にかけて継続することを日豪で合意した。

開催にあたって、JSPS（日本学術振興会）と豪州大使館のご支援を受けた。

・国際委員長：小泉英明

*非会員

委員：旭岡叡峻、雨谷昭弘、指宿堯嗣、
今井 元、岩田修一、神本正行、
佐伯とも子、中島一郎、中西友子、
長井 寿、西嶋昭生、西谷 章、
原島文雄、三島 望、和田 元

専門委員：*村上秀之

国際協力委員：石原 直、一村信吾、
井上孝太郎、上野晴樹、大垣真一郎、
笠原二郎、桑原 裕、児玉文雄、
齊藤忠夫、佐藤正明、嶋津孝之、
鈴木 浩、高柳誠一、武田英次、
多田邦雄、田辺孝二、谷口尚司、
富浦 梓、長島 昭、萩原一郎、
原山優子、柳父 悟、山崎弘郎、
山田 肇、吉田 眞、依田直也、
渡辺千仞

（5）広報委員会

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目指した内部向け広報活動としては、EAJ NEWSを理事会の開催頻度に合わせて年4回発行し、さらに会長の年頭ご挨拶を正月に会員に届けるため新年特集号を発行することとした。都合、年に5回の発行となった。情報共有を図るとともに、会員間の自由な意見交換の場として設けられている「紙上フォーラム」では根本的エンジニアリングおよび危機対応とグローバル化などを取り上げた。さらには会員からのテーマ提案として、オープンイノベーションやベンチャーの経験談などに輪を広げようとしている。また新しい試みとして、各プロジェクト活動をリアルタイムで紹介する「中間報告特集」を企画し、6プロジェクトから報告がなされた。今回掲載できなかったプロジェクトについて今後も適宜中間報告を掲載し、会員のさらなる参画に繋げたい。また当アカデミーの認知度向上を目指した外部向け発信の手だてとして、2011年度にプラチナ構想ネットワークおよび日欧産業協力センターと協力推進を図るためMOUをそれぞれ締結したので、2012年度はこれらの団体の活動を誌上で紹介した。

「活動報告2011/2012」を発行し、さらにはEAJ Informationを3件発行した。

・広報委員長：田中秀雄

委員：館 暲、中西友子、林 秀樹

4. プロジェクト（旧称：作業部会）

（1）安全知の共有

2013年3月8日に開催した第8回安全工学フォーラムでは、「日本の安全はどこに向かうのか」と題して、昇降機と海上の安全規制を取り上げ、日本の安全規制の思想を「安全道」として捉えて参加者ともども議論を深めた。

プロジェクトとして3年を経過し、2013年度以降はトップダウンの委員会として継続的な取り組みを進めたい。

- ・リーダー：向殿政男 *非会員
副リーダー：松岡 猛、*新井 充
幹事：*高橋 聖、*鳥居塚崇、*吉村健志
メンバー：柴田 碧

（2）北海道・東北地区での地域振興と人材育成

2012年7月13日に北海道大学、同10月18日に福島市、2013年3月25日に岩手大学にて、それぞれ地区（2012年12月15日支部に移行）講演会と連動してプロジェクト会合を重ねた。

3年目の最終年にあたり、この3年間で11回開催した作業部会（プロジェクト）の成果を纏めたので2013年度に成果報告書としてEAJ Informationの形で発行したい。

- ・リーダー：井口泰孝
幹事：谷口尚司
メンバー：阿部博之、井小萩利明、猪岡 光、
神山新一、岸浪建史、小林淳一、
小山清人、角山茂章、西澤潤一、
入戸野修、日野光元、船崎健一、
宮城光信、吉村 昇

（3）記憶の保管性

検討結果を「提言書」として纏め、経済産業省ほか関係先に送付した。またプロジェクトの最終報告書の意味合いも兼ねてEAJ Information No.154「提言書：デジタルデータを超長期間、安定かつ安価に保管することを可能とする技術開発の必要性」を発行し、全会員と関係者に送付した。

- ・リーダー：石原 直 *非会員
幹事：小林敏夫
メンバー：久間和生、玖野峰也、武田英次、
林 豊、*雨宮好仁

（4）原子力

2011年3月11日の福島第一原子力発電所事故

を受けて、今年度の活動も原子力の安全性に重点を移して、原子力技術の在り方と社会への浸透について検討していくよう軌道修正することとし、活動を継続した。2013年3月22日に北澤宏一会員を交え今後の課題を協議したが、プロジェクトとして3年間の最終年にあたることから、次年度以降への継続について協議している。

- ・リーダー：山脇道夫 *非会員
メンバー：石野 栞、岡田雅年、木下幹康、
宅間正夫、野田哲二、古崎新太郎、
松井一秋、松宮 徹、御園生誠、
山崎弘郎、*出澤正人、*楠野貞夫、
*斎藤恭一、*澤田 隆、*長谷川泰士

（5）根本的エンジニアリングの実装

2012年6月25日に公開ワークショップ「根本的エンジニアリングの視点から見た日本の技術開発」を、2013年2月20日に公開国際シンポジウム「根本的エンジニアリングとイノベーション」を開催した。今後とも海外の工学アカデミーや関係機関との国際会議を通じて根本的エンジニアリングの実装を進めるべく、新規にプロジェクトを立ち上げる。

- ・リーダー：鈴木 浩 *非会員
副リーダー：大来雄二、佐藤千恵
メンバー：池田佳和、勝又一郎、小松康俊、
松見芳男、*伊藤裕子、*大谷 竜、
*永田宇征

（6）工学の克復フォーラム

2年間の活動の成果として、2013年2月18日に談話サロン「工学教育の新しい実践と工学の克復」を開催し、米オーリン工科大学調査報告および工学院大学と金沢工業大学の実践事例も交えて議論を深めた。プロジェクトとしては終了するが、実践事例の交流を談話サロンの形で2013年度にも継続したい。

- ・リーダー：長井 寿
メンバー：大来雄二、玖野峰也、小林信一、
松見芳男

（7）日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化

日米関係機関と「日米合同HPCワークショップ」開催の準備を進めているが、米国での予算執行の制限から当面米国立研究所の来日が厳し

くなり、2012年度の開催を見送り2013年度の開催に向けて継続して調整を進めている。

- ・リーダー：松見芳男
事務局長：田中芳夫
メンバー：有本建男、亀井信一、玖野峰也、坂田一郎

(8) 食糧生産と食品の安全性

2012年10月29日に公開シンポジウム「安全・安定な食糧生産に向けて農業のシステム化を考える」を開催した。引き続き2013年4月5日にも公開シンポジウム「日本農業の原（現）状と未来」を開催し、北海道や福井県の農家の話を直接聞く場を設ける。

- ・リーダー：富田房男
メンバー：五十嵐泰夫、遠藤 勲、関 実、田島 眞、鳥居邦夫、中西友子、長棟輝行、西山 徹、古崎新太郎、松永 是、茂木美智子、渡辺公綱

(9) 次世代へのメッセージフォーラム

2013年3月17日にもったいない学会と共催してシンポジウム「日本人は日本列島でどう生きるか」を開催した。併行して次世代へのビデオメッセージの収録を行い、その編集作業を開始した。

* * * * *

- ・リーダー：大久保泰邦 *非会員
幹事：*山本達也
メンバー：石井吉徳、小川克郎、林 農、*安藤 満、*今泉真緒、*加藤文子、*松島 潤

(10) 工学の戦略的展開

2013年3月28日に談話サロン「日本の技術マネジメント」を開催した。2013年度も外部講師にヒヤリングを続け、談話サロンの形で会員および非会員との議論を深める。

- ・リーダー：福田収一 *非会員
メンバー：池田駿介、亀井信一、玖野峰也、長井 寿、松見芳男、*金谷一朗

(11) ソフトカー

2012年9月8日に「銀座ウインの集い」に参加し、ソフトカーを先頭に歩行者天国の銀座通りを練り歩き、車と歩行者が共存できる速度を体感した。2013年3月23日には千葉商科大学にて、市川真間の地元商店街代表や小学校長らとソフトカーの普及に向けた合意形成を行った。

- ・リーダー：*小栗幸夫 *非会員
メンバー：玖野峰也、田中秀雄、長井 寿、茂木美智子

5. 支部・地区活動

(1) 北海道・東北支部

2012年7月13日に北海道大学、同10月18日に福島市、同12月15日に東北大学、2013年3月25日に岩手大学において、北海道・東北地区持ち回りの地区（支部）講演会および懇親会を「北海道・東北地区での地域振興と人材育成プロジェクト」会合と併催して開催し、会員同士の交流と新会員加入促進のための活動を進めた。

2012年12月15日に小宮山会長にも出席いただき、念願の北海道・東北支部設立記念式典と記念講演会を東北大学で開催し、「北海道・東北地区」から「北海道・東北支部」に移行した。

2012.7.13 北海道大学工学部（札幌市）

講演：伊藤 肇氏「有機元素化学の可能性：新しい合成反応開発と刺激応答有機結晶の発見」
喜田 宏氏「鳥インフルエンザとパンデミックインフルエンザ」

2012.10.18 福島テルサ（福島市）

講演：難波謙二氏「福島県における放射線災害関連の各種活動の現状紹介」
加藤康司氏「近未来社会の工学とロハスの家」

2012.12.15 東北大学片平キャンパス（仙台市）

北海道・東北支部設立総会特別講演会

講演：森坂 学氏「自動車技術の現状と将来」
早稲田嘉夫氏「東北放射光施設構想について」

2013.3.25 岩手大学（盛岡市）

講演：高木浩一氏「高電圧・プラズマの農水分野のサプライチェーンへの活用」

堺 茂樹氏「東日本大震災が教えるもの」

（２）九州支部

初めての試みとして、2012年10月18日に小宮山会長にも出席いただき、福岡県立香住丘高校（スーパーサイエンスハイスクール）において出前授業を実施した。

2013年3月9日に熊本大学で九州支部・熊本シンポジウムを開催した。留学生にも登壇して貰い、九州という地政学的利点を生かした国際交流を推進している様子が紹介された。

2013年3月14日に北九州学術研究都市学術情報センターにおいて、北九州市立大学環境技術研究所との共催にて、九州支部シンポジウムを開催し、Fukushimaから学ぶ工学者の使命について議論を深めた。

2012.10.18 福岡県立香住丘高等学校（福岡市）

九州支部 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）講演会

「生活を豊かにする工学と技術」

講演：小宮山宏氏「科学と社会を結びつける」

松本広重氏「明日の環境をささえる科学技術」

早瀬修二氏「太陽光発電の現状と未来」

松野寿生氏「未来を拓く高分子材料」

2013.3.9 熊本大学 工学部100周年記念館（熊本市）

九州支部・熊本シンポジウム

「グローバル化新時代の地域活性化

～東南アジアの発展と連携した九州地域の活性化に向けて～」

講演：秋元和實氏「気仙沼湾の現状＝東日本大震災からの復興に対する熊本大学の寄与から＝」

陳 強氏「アジアから見た九州・熊本」

李 元碩・Satria Fextha各氏「留学生の立場から見た九州・熊本」

古賀博文氏「アジアを睨んだ九州地域の活性化戦略の視点と取り組み」

谷口 功氏「アジアと連携した人材育成」

2013.3.14 北九州学術研究都市（北九州市）

九州支部シンポジウム／環境・消防技術開発センター5周年記念シンポジウム

「大災害を機にした新たな潮流～工学者の使命とは～」

講演：北澤宏一氏「Fukushimaから学ぶことと今後のエネルギーに関わる研究」

斎藤恭一氏「“こういうときに何もできないんですか？”と詰め寄られて：

放射性物質吸着繊維の大量製造」

加藤尊秋氏「災害に強い組織の作り方：図上訓練の普及に向けて」

（３）地区活動強化推進施策

中国・四国地区などでの地区講演会の展開を企画したが、残念ながら実施には至らず、今後、体制を整えて実施する。

6. 講演会・シンポジウム・談話サロン

【特別講演】

総会特別講演（ホテルJALシティ田町）

2012.5.17 「東日本大震災からの復興の現状と課題

ー持続可能な社会に向けた土地利用・まちづくりの在り方」

石川幹子氏

【公開シンポジウム・ワークショップ】

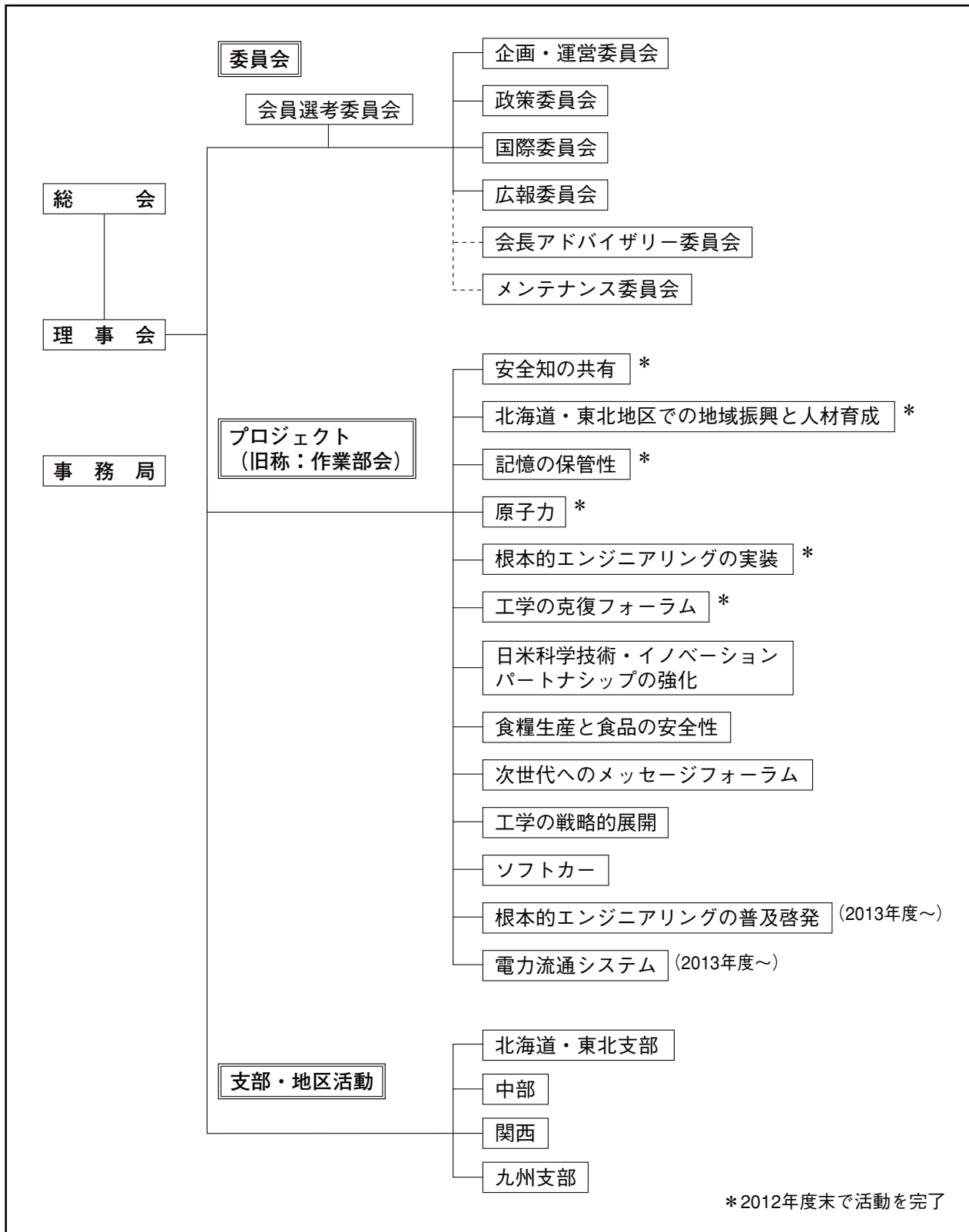
公開ワークショップ（日本経済大学 渋谷キャンパス）

- 2012.6.25 「根本的エンジニアリングの視点から見た日本の技術開発」
公開シンポジウム（日本学術会議講堂）
- 2012.10.29 「安全・安定な食糧生産に向けて農業のシステム化を考える」
講演：唐木英明、松永 是、小島正美各氏
- 第175回談話サロン／公開シンポジウム（アルカディア市ヶ谷）
- 2013.1.8 「エコ・イノベーションとわが国のエネルギー供給」
講演：種市 健、竹村公太郎、荒川忠一、赤井 誠各氏
- 第176回談話サロン／公開シンポジウム（アルカディア市ヶ谷）
- 2013.2.18 「工学教育の新しい実践と工学の克復」
講演：長井 寿、小林信一、千徳英一、雑賀 高各氏
- 第177回談話サロン／公開シンポジウム（アルカディア市ヶ谷）
- 2013.3.28 「日本の技術マネジメント」
講演：中野 冠氏
- 【プロジェクト主催・共催講演会】
- 国際シンポジウム（日本経済大学 渋谷キャンパス）
- 2013.2.20 「根本的エンジニアリングとイノベーション」
講演：小松康俊、Jong Keun Park、Patrick Frantz、Seung Young Ahn、
曾根公毅、Makio Sasa、池田佳和各氏
- 第8回安全工学フォーラム（弘済会館）
- 2013.3.8 「日本の安全はどこに向かうのか」
講演：藤田 聡、田村兼吉、向殿政男、杉本 旭、柴田 碧各氏
- シンポジウム（東京大学 山上会館）
- 2013.3.17 「日本人は日本列島でどう生きるか」
講演：石井吉徳、山本達也、益子 保、松井清充、小野寺邦夫各氏
- 【談話サロン】
- 第173回談話サロン（ホテルJALシティ田町）
- 2012.4.19 「フクシマからユーロに至るメルトダウンを超えて」
John L. Casti、Leena Ilmola各氏
- 第174回談話サロン（ホテルJALシティ田町）
- 2012.5.25 「設計型工学のカリキュラム」 吉川弘之氏
- 第175回談話サロン（公開シンポジウム覧参照）
- 第176回談話サロン（公開シンポジウム覧参照）
- 第177回談話サロン（公開シンポジウム覧参照）

7. 印刷物

- 提言「デジタルデータを超長期間、安定かつ安価に保管することを可能とする技術開発の必要性」
（記憶の保管性プロジェクト）
- EAJ Information No.152 第169回談話サロン
「EmotionとEngineering」 福田収一氏
- EAJ Information No.153 第172回談話サロン
「根本的エンジニアリング」 鈴木 浩、勝又一郎、伊藤裕子各氏
- EAJ Information No.154 提言書
「デジタルデータを超長期間、安定かつ安価に保管することを可能とする技術
開発の必要性」 記憶の保管性プロジェクト

組織・運営



2012年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	小宮山 宏			
理事・副会長	柘植 綾夫	阿部 博之	梶山 千里	
理事	旭岡 勲峻	有信 睦弘	井口 泰孝	池田 駿介
	遠藤 勲	大来 雄二	梶村 皓二	岸浪 建史
	小泉 英明	後藤 敏	島村 常男	田中 秀雄
	田中 正人	中西 友子	長井 寿	永野 博
	羽野 忠	濱田 政則	林 秀樹	林 良嗣
	古田 勝久	松尾 友矩	宮城 光信	向殿 政男
	茂木 美智子	矢川 元基		
常務理事	玖野 峰也			
監事	原 邦彦	古崎 新太郎	松宮 徹	

<名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一		
名誉会長	中原 恒雄			
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜
	伊東 誼	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健
	神山 新一	飯塚 幸三	御園生 誠	

2013年 3 月31日現在

2012年度 収支決算

【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠して全体像をまとめると下表のようになる。助成金収入増と経

費節減に努めたが、事務所移転に伴う敷金支出があり、当期収益差額は5,238千円の赤字となった。

(単位：千円)

	A) 2012年度予算	B) 2012年度決算	B) - A) 差額
事業活動収入	47,643	48,640	997
事業活動支出	51,428	50,674	△754
事業活動収支差額	△3,785	△2,033	1,752
投資活動収支差額	△659	△3,205	△2,546
予備費支出	532	0	△532
当期収支差額	△4,976	△5,238	△262
前期繰越収支差額	40,167	40,167	0
次期繰越収支差額	35,191	34,929	△262

【事業活動収入】

予算に計上していなかった助成金収入があり、会費収入減（予算対比△2,850千円）があったものの収入合計は997千円の増加となった。

また投資活動収支（実質は退職給付引当預金取得支出と敷金支出）は事務所移転に伴う敷金支払の為、予算対比で2,546千円の悪化となった。

【事業活動支出】

助成金収入に対応した国際活動費支出の増加で、国際活動費は予算対比で3,675千円の超過となった。一方では、各委員会費、プロジェクト費、講演会費、政策活動費、地区活動費、事業事務費の節減があり、事業活動支出は予算対比で754千円の減少となった。

さらに期中に予備費から468千円を事業活動支出各科目に振り替えたので、予備費532千円が期末に残った。

事業活動収支、投資活動収支と予備費支出を加えた当期収支差額は、予算対比で262千円の悪化となった。

【収支差額】

以上の結果、事業活動収支は予算対比で1,752千円の改善となった。

【繰越収支差額】

以上から次期繰越収支差額は、予算対比では262千円の悪化となり、34,929千円となった。

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名：社団法人 日本工学アカデミー

事業名：事業全体

(単位： 円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	34,949,726	40,362,148	-5,412,422
現金一般	85,713	68,226	17,487
みずほ銀行芝支店	16,012,954	14,330,718	1,682,236
三菱東京UFJ銀行田町支店	18,846,089	25,959,574	-7,113,485
郵便貯金	4,970	3,630	1,340
未収会費	775,000	390,000	385,000
貯蔵品		265,398	-265,398
流動資産合計	35,724,726	41,017,546	-5,292,820
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	4,620,600	4,092,500	528,100
特定資産合計	4,620,600	4,092,500	528,100
その他固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	
敷金	2,676,600		2,676,600
その他固定資産合計	2,751,584	74,984	2,676,600
固定資産合計	7,372,184	4,167,484	3,204,700
資産計	43,096,910	45,185,030	-2,088,120
II 負債の部			
流動負債			
前受金	410,000	490,000	-80,000
預り金	385,912	360,600	25,312
流動負債合計	795,912	850,600	-54,688
固定負債			
退職給付引当金	4,620,600	4,092,500	528,100
固定負債合計	4,620,600	4,092,500	528,100
負債合計	5,416,512	4,943,100	473,412
III 正味財産の部			
一般正味財産	37,680,398	40,241,930	-2,561,532
正味財産合計	37,680,398	40,241,930	-2,561,532
負債及び正味財産合計	43,096,910	45,185,030	-2,088,120

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日(決算)まで
法人名：社団法人 日本工学アカデミー

事業名:事業全体	科目	当年度	前年度	(単位: 円) 増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
受取会費		44,785,000	45,960,000	-1,175,000
個人会員受取会費		21,385,000	21,760,000	-375,000
賛助会員受取会費		23,400,000	24,200,000	-800,000
受取補助金等		3,675,000	4,887,930	-1,212,930
受取助成金		3,675,000	4,887,930	-1,212,930
雑収益		180,148	65,165	114,983
受取利息		9,342	9,352	-10
雑収益		170,806	55,813	114,993
経常収益計		48,640,148	50,913,095	-2,272,947
経常費用				
事業費		42,595,293	32,060,227	10,535,066
役員報酬		3,527,500	3,061,850	465,650
給料手当		14,343,475	7,756,655	6,586,820
その他の労務費		1,386,471	815,701	570,770
役員退職金			209,000	-209,000
法定福利費		2,377,873	1,467,799	910,074
福利厚生費		30,038	35,853	-5,815
旅費交通費		8,463,789	5,368,903	3,094,886
通信運搬費		1,636,642	1,986,202	-349,560
会合費		2,293,778	3,290,052	-996,274
参加費		41,150	58,036	-16,886
消耗品費		592,907	472,317	120,590
パソコン管理費		60,635	371,987	-311,352
印刷製本費		2,477,124	2,991,810	-514,686
新聞図書費		9,555	132,343	-122,788
賃借料		3,448,569	1,768,893	1,679,676
リース料		130,536	130,536	
支払謝金・手数料		679,788	1,558,050	-878,262
支払負担金		559,740	466,740	93,000
雑費		535,723	117,500	418,223
管理費		8,606,387	16,948,484	-8,342,097
役員報酬		622,500	2,505,150	-1,882,650
給料手当		2,476,724	6,346,354	-3,869,630
その他の労務費		244,671	667,391	-422,720
役員退職金			171,000	-171,000
退職給付費用		528,100	800,000	-271,900
法定福利費		419,624	1,200,926	-781,302
福利厚生費		5,300	29,333	-24,033
慶弔費		43,782	52,360	-8,578
旅費交通費		1,424,890	1,654,150	-229,260
通信運搬費		351,576	373,643	-22,067
会合費		825,474	751,720	73,754
消耗品費		110,150	303,058	-192,908
パソコン管理費		10,700	304,353	-293,653
印刷製本費		18,269	52,142	-33,873
新聞図書費		60,596	60,596	
賃借料		608,571	1,447,275	-838,704
リース料		55,944	55,944	
支払謝金・手数料		44,202	75,714	-31,512
租税公課		4,387	2,150	2,237
事務所移転費		693,002		693,002
雑費		57,925	95,225	-37,300
経常費用計		51,201,680	49,008,711	2,192,969
評価損益等調整前当期経常増減額		-2,561,532	1,904,384	-4,465,916
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		-2,561,532	1,904,384	-4,465,916
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		-2,561,532	1,904,384	-4,465,916
一般正味財産期首残高		40,241,930	38,337,546	1,904,384
一般正味財産期末残高		37,680,398	40,241,930	-2,561,532
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高		37,680,398	40,241,930	-2,561,532

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	4,092,500	528,100	0	4,620,600

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	4,620,600	0	0	4,620,600

4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,092,500	528,100	0	0	4,620,600

財産目録
(平成25年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	現金手元有高	85,713	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	16,012,954	
	三菱東京UFJ銀行田町支店	18,846,089	
	郵便振替貯金	4,970	
未 収 会 費	会費未収入金	775,000	
	流 動 資 産 合 計		35,724,726
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	みずほ銀行芝支店	4,620,600	
	特 定 資 産 合 計	4,620,600	
(2) そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権		74,984	
敷 金		2,676,600	
	その他固定資産合計	2,751,584	
	固 定 資 産 合 計		7,372,184
	資 産 合 計		43,096,910
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前 受 金	会費前受金等	410,000	
預 り 金	源泉所得税等	385,912	
	流 動 負 債 合 計		795,912
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		4,620,600	
	固 定 負 債 合 計		4,620,600
	負 債 合 計		5,416,512
	正 味 財 産		37,680,398

収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	23,635,000		21,385,000		2,250,000	
賛助会費収入	24,000,000	47,635,000	23,400,000	44,785,000	600,000	2,850,000
2 補助金等収入						
助成金収入	0	0	3,675,000 *	3,675,000	△ 3,675,000	△ 3,675,000
3 雑収入						
受取利息収入	8,000		9,342		△ 1,342	
雑収入	0	8,000	170,806 **	180,148	△ 170,806	△ 172,148
事業活動収入計		47,643,000		48,640,148		△ 997,148
事業活動支出						
1 事業費支出						
委員会費		250,000		68,920		181,080
プロジェクト(作業部会) 費		1,824,000		782,635		641,365
広報出版費		3,100,000		3,087,324		12,676
講演会費		1,800,000		1,385,138		414,862
政策調査費		500,000		0		500,000
地区活動費		2,130,000		1,021,493		1,108,507
国際活動費		5,276,000	***	8,951,427		△ 3,675,427
新規活動費		1,000,000		774,598		225,402
会員選考委員会費		550,000		549,880		120
企画・運営委員会費		118,000		118,230		△ 230
事業事務費		27,178,500		25,855,648		1,322,852
2 管理費支出						
総会費		900,000		885,559		14,441
理事会費		850,000		850,168		△ 168
管理事務費		5,951,500		6,342,560		△ 391,060
事業活動支出計		51,428,000		50,673,580		754,420
事業活動収支差額		△ 3,785,000		△ 2,033,432		△ 1,751,568
II 投資活動収支の部						
投資活動支出						
1 特定資産取得支出						
退職給付引当預金取得支出		659,000		528,100		130,900
2 敷金・保証金支出						
敷金支出		0		2,676,600		△ 2,676,600
投資活動支出計		659,000		3,204,700		△ 2,545,700
投資活動収支差額		△ 659,000		△ 3,204,700		2,545,700
III 財務活動収支の部						
財務活動収支差額		0		0		0
IV 予備費支出						
予備費支出		1,000,000		0		1,000,000
	****	△ 468,000				△ 468,000
当期収支差額		△ 4,976,000		△ 5,238,132		262,132
前期繰越収支差額		40,166,946		40,166,946		0
次期繰越収支差額		35,190,946		34,928,814		262,132

* JAFOEに対する(独)科学技術振興機構(JST)からの助成金収入

** 会員からの寄付170,000円を含む

*** JAFOEに対するJSTからの助成金収入は、国際活動費支出に充当することを理事会で承認済

**** 「予備費」マイナス468,000円は当法人の会計規則に従い、「地域振興と人材育成プロジェクト費」に14,000円、「次世代へのメッセージフォーラムプロジェクト費」に10,000円、「国際活動費」に276,000円、「理事会費」に50,000円、「会員選考委員会費」に50,000円、「企画・運営委員会費」に68,000円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している

2013年度 事業計画

I. EAJにかかわる基本認識

1987年の設立以来26年を迎えた今、本アカデミー自身も、また本アカデミーを取り巻く諸環境も大きく変化した。東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、技術者、研究者の在り方を根底から問い、公益社団法人への移行と相まって工学アカデミーの在り方についての議論が進んだ。2010年度に会長方針として、①地域における活動活性化（将来は支部化する）、②国際（特にアジア）交流、③人材育成 という三分野において重点的に活動を強化することが示され、理事会で承認された。2012年度はこれらを「地域活性化」「国際交流」「人づくり」「情報発信」の四本柱に発展させ、本アカデミーの社会的機能と位置付け、Network of Networksの役割を果たすべく諸活動を進めてきた。また従来は自明の理として明言されてこなかった「工学アカデミーの基本ミッション」について議論を進め下記（下線部が2012年度からの追加点）の三点に絞り込んだ。

「工学アカデミーの基本ミッション」

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

また本アカデミーの目的を「これからの社会を『工学する』」とし、「Engineer the Future!」を掲げる。

II. 活動計画概要

これら四本の社会的機能を達成すべく、下表に記載する諸活動を推進する。

1. 地域活性化

- ・九州支部および北海道・東北支部での支部活動強化と支部間交流会の開始
- ・関西地区および中部地区での支部設立の準備

- ・北陸・信越地区と中国・四国地区での地区活動の強化
- ・「プラチナ構想ネットワーク」との連携

2. 国際交流

- ・世界（CAETS）と東アジア（EA-RTM）での連携強化
- ・二国間（日米JAFOE、日豪ERLEP、日韓、日泰他）若手交流の促進
- ・日米・日英・日仏・日独・日瑞・日泰等の二国間シンポジウムの開催
- ・「STS Forum 工学アカデミー会長会議」の場でEngineer the Future!を促進

3. 人づくり

- ・政策提言の発信
- ・「科学技術人材コンソーシアム（日本工学会）」との連携
- ・二国間若手交流の継続とYoung Academy of Engineeringの創設
- ・産業界と連携して、「師弟相互の学びの場」としての工学アカデミーに

4. 情報発信

- ・提言、EAJ NEWS、EAJ Informationなどの発信
- ・談話サロン（公開シンポジウム）の継続的な開催
- ・国際シンポジウムの開催
- ・公益社団法人への移行を生かして、寄付制度を創設

以上の諸活動を推進する体制を以下のように強化する。

1. 常置委員会と特別委員会

従来の常置委員会（会員選考、企画・運営、政策、国際、広報）に加えて、設置期間を限定した特別委員会を理事会の下に設置し、トップダウンの形で重要な課題に取り組む。

第1号として「メンテナンス委員会」を設置したので、社会インフラ等のメンテナンスにつ

いて根本から検討を加える、さらに「安全知」や「教育」を取り上げていく。

2. プロジェクト活動

2年目を迎える「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」「食糧生産と食品の安全性」「次世代へのメッセージフォーラム」「工学の戦略的展開」「ソフトカー」に加えて、2013年度から「根本的エンジニアリングの普及啓発」および「電力流通システム」を立ち上げるとともに、さらに新規プロジェクトを募集する。

3. 産業界との連携

2013年1月23日の会長アドバイザーからのご意見を踏まえ、以下の方針を産業界と協議の上で推進する。

「メンテナンスとイノベーションに依る21世紀の産業と社会の再生」

- 1) 産学の緊張した連携と社会技術イノベーション
 - ・社会インフラのメンテナンス・イノベーション
 - ・社会のメンテナンス・イノベーション
 - ・国と社会の「グランドデザイン」策定
- 2) 人材
 - ・イベント運営等の実践に参加し、女性・若手にも参画して貰い、「工学する」を「学びの場」で展開する。
 - ・イノベーション人材のメンテナンス
 - ・組織のメンテナンス
- 3) 「工学」の認知度向上
 - ・「エポックメイキング」なテーマで、「ハイグレード」なプレゼンを実施するフォーラムを継続的に開催する。
- 4) 成功事例分析
 - ・「学びの場」の実践課題を成功事例に学び、さらに「エンカレッジ」し、多様性のある「人材育成」に繋げる。

4. 各委員会の活動

(1) 会員選考委員会（委員長：池田駿介）

理事会の開催頻度に合わせ、年度内に委員会を4回開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認めた候補者を理事会に推薦する。

それに加えて、本アカデミー役員、会員の協力を得つつ、適格な会員候補者を発掘し、会員

資格のレベルを落とすことなく、会員拡大を図る。特に、①若手、女性、産業界、工学の近接領域の会員発掘を図る。②会員のいないあるいは少ない地域の会員拡大を図る。

“Young Academy of Engineering”の創設を睨みながら本アカデミーの若手準会員制度を検討するとともに、公益社団法人への移行に伴い終身会員制度を検討する。

(2) 企画・運営委員会（委員長：小宮山宏）

本アカデミーの基本方針や重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。プロジェクトを初めとする実践的活動を推進する。工学アカデミーの基本的な使命を確認し、公益社団法人化への移行を推進する。組織存続の要となる財政健全化に向け、賛助会員拡大および寄付金獲得の具体的な施策を企画・立案する。

(3) 政策委員会（委員長：有信睦弘）

下記のタスクフォース群を、各幹事を決めて推進し、随時、会員・賛助会員および広く社会に発信する。

TF-2：「人材」長島昭幹事

TF-10：「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」
柘植綾夫幹事

TF-14：「工学教育の再構築を目指して」
有信睦弘幹事

TF-15：「『医薬工融合』による先端医療イノベーションマネジメントの実現」
江上美芽幹事

(4) 国際委員会（委員長：小泉英明）

日本の工学分野における国際活動の一端を有効に担うべく、事業全体の方向性も議論しつつ計画を推進する。

- ・国際工学アカデミー連合（CAETS）関連：2013年6月Budapestでの開催に参加する
- ・日米先端工学（JAFOE）シンポジウム（EAJ-NAE）：2014年度の日本開催を準備する
- ・東アジア工学アカデミー円卓会議（EARTM：EAJ-CAE-NAEK）およびシンポジウム：pending
- ・日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP）

EAJ-ATSE) : 2013年度に8名を豪州に派遣

- ・日韓インターンシップ(EAJ-NAEK) : 韓国の要請に依り学生を受け入れ
- ・その他の2国間交流(非定常的に開催) : 2013年11月にタイ工学アカデミーと交流

(5) 広報委員会(委員長:田中秀雄)

EAJ内部コミュニケーションの活性化と外部に対する情報発信を通じて、本アカデミーおよび工学の社会における認知度の向上を図る。各委員会、プロジェクト等の活動を会員に報知し、会員間の情報共有と情報交換の活性化を図る。マスコミ等を通じた本アカデミーの活動や提言の外部への発信および他学協会との合同イベント等を通じたEAJの理念、活動の理解の推進を図る。インターネット時代に相応しい広報の在り方を追求し、メルマガ等の導入による発信力の充実を目指す。2013年度は2年振りの会員名簿を発行する。

(6) メンテナンス委員会(委員長:阪田憲次)

笹子トンネルでの天井崩落事故を受け、社会インフラのメンテナンスについて関心が集まっている。2013年2月に理事会から特別委員会の設置を命ぜられ、まずは6名のメンバーで委員会を立ち上げ、検討の範囲、アウトカム、検討期限などについての検討から開始した。

5. 各プロジェクトの活動

(1) 日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化(リーダー:松見芳男)

米ローレンスリバモア国立研究所より提案があった「同研究所とEAJ共催によるハイパフォーマンスコンピューティング日米合同ワークショップ」を実現する。さらに将来、政策委員会TF-6提言に掲げた諸テーマにつき、米国関係機関との共催による日米合同ワークショップを逐次開催し、日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化の一助とする。

(2) 食糧生産と食品の安全性

(リーダー:富田房男)

- 1) 基礎となる遺伝子組換え技術の安全性、
- 2) 遺伝子組換え植物栽培の法規制、3) 植物の大量栽培技術の開発、4) 植物工場における効率的な品質管理技術の開発、5) 一般社会の遺

伝子組換え植物に対する認知を広めること、などが課題として考えられる。これらの諸課題について検討し、広く提言を発信する。

(3) 次世代へのメッセージフォーラム

(リーダー:大久保泰邦)

日本が直面している真の課題は石油ピークである。欧米は石油を持ち、その延命と世界経済のソフトランディングの方策を模索している。しかし日本は欧米と異なる環境にあり、独自の方策を考えなければならない。その答は日本の真のポテンシャルを知ることである。2012年度に続き、公開シンポジウムと次世代へのビデオメッセージの作成を進める。

(4) 工学の戦略的展開(リーダー:福田収一)

Engineering Designをキーワードに内外の識者にヒヤリングしながら、東南アジアからの留学生、そして行く行くは東南アジアとの交流を通じて、現地のニーズに沿ったビジネスを実践的に展開し、これからのイノベーションの在り方を検証し体得する。

(5) ソフトカー(リーダー:小栗幸夫)

車と歩行者が共存できる環境を、ソフトカーを用いて探求し、千葉県や岐阜県などにモデル地区を設けて社会実験の実践を図る。また日本学術会議の提言などを踏まえ、速度制御の必要性・有効性を検証する。

(6) 根本的エンジニアリングの普及啓発

(リーダー:鈴木 浩) 新規

「根本的エンジニアリング」の各プロセスの深掘り・実装のための場の在り方・イノベーション創出の基礎作り・普及啓発のための教材作成の課題に対して、概念の進化・MECIプロセスの深掘り・技術革新事例の分析・現場のイノベーション意識の調査・教育実践などを展開する。

(7) 電力流通システム

(リーダー:臼田誠次郎) 新規

新エネルギー導入に欠かせない電力系統についてエンジニアリング面から掘下げ、電力供給と消費を繋ぐ「電力流通システム」の望ましい未来形を展望する。電圧・周波数・送電能力・信頼度・交流と直流・電源や負荷の変動などの要件を検討する。

6. 支部と地区の活動

(1) 北海道・東北支部

2012年12月15日の北海道・東北支部設立を踏まえ、会員・非会員の交流と新会員加入のための活動を目的として、年次計画で支部内各地での講演会・懇親会を企画し、工学アカデミーの支部活動の活性化に貢献する。

(2) 中部地区

中部支部の設立に向けて、地区講演会などのイベントを開催する。

(3) 関西地区

関西支部の設立に向けて、地区講演会などのイベントを開催する。

(4) 九州支部

2011年9月18日にEAJ九州支部となり2年目となる。九州支部の会員増強と会員・非会員間の情報の共有を目的として、支部シンポジウムを開催する。さらに日本の工学分野で将来実質的にリーダーとなる人材育成に資する活動を行う。

(5) 地区活動強化推進施策

4年前から取り組んでいる中国・四国地区および北陸・信越地区での活動計画として、地区講演会を開催し、地域活性化の足がかりと会員増強に努める。

同様にこれまでも会員ゼロの県をなくすことを目標としてきたが、まだ達成していないので、今後も努力を継続する。

賛助会員

(入会順)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 日本電気株式会社 | 16 株式会社NTTドコモ |
| 2 住友電気工業株式会社 | 17 日産自動車株式会社 |
| 3 富士通株式会社 | 18 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 4 トヨタ自動車株式会社 | 19 株式会社神戸製鋼所 |
| 5 大成建設株式会社 | 20 東レ株式会社 |
| 6 鹿島建設株式会社 | 21 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 7 ソニー株式会社 | 22 キヤノン株式会社 |
| 8 三菱重工業株式会社 | 23 株式会社三菱総合研究所 |
| 9 株式会社日立製作所 | 24 日本工装株式会社 |
| 10 三菱電機株式会社 | 25 株式会社IHI |
| 11 東日本旅客鉄道株式会社 | 26 アイシン精機株式会社 |
| 12 日本電信電話株式会社 | 27 KDDI株式会社 |
| 13 株式会社東芝 | 28 株式会社島津製作所 |
| 14 三菱マテリアル株式会社 | 29 株式会社建設技術研究所 |
| 15 株式会社NTTデータ | 30 日本工営株式会社 |

以上30社・団体

2013年5月22日現在

2013年度 役員名簿

2013年 5 月22日現在
《最終官職》

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事・副会長	阿部 博之	(独)科学技術振興機構顧問
理事・副会長	梶山 千里	福岡女子大学理事長・学長
理事・副会長	柘植 綾夫	(公社)日本工学会会長
理事・副会長	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事	旭岡 叡峻	(株)社会インフラ研究センター代表取締役社長
理事	有信 睦弘	東京大学監事
理事	井口 泰孝	(公財)みやぎ産業振興機構理事長
理事	池田 駿介	(株)建設技術研究所国土文化研究所所長
理事	遠藤 勲	(株)レック・アールディ取締役会長
理事	大来 雄二	金沢工業大学科学技術応用倫理研究所客員教授
理事	梶村 皓二	《元通商産業省工業技術院長》
理事	岸浪 建史	室蘭工業大学監事
理事	小泉 英明	(株)日立製作所役員待遇フェロー
理事	後藤 敏	早稲田大学大学院情報生産システム研究科教授
理事	島村 常男	
理事	田中 秀雄	(一財)気象業務支援センター理事長
理事	田中 正人	東京大学名誉教授
理事	長井 寿	(独)物質・材料研究機構ナノ材料科学環境拠点拠点マネージャー
理事	永野 博	政策研究大学院大学教授《元科学技術庁科学技術政策研究所長》
理事	羽野 忠	大分大学名誉教授
理事	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
理事	林 秀樹	住友電気工業(株)情報通信研究開発本部技師長
理事	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授
理事	古田 勝久	東京電機大学学長
理事	松尾 友矩	東洋大学常勤理事
理事	宮城 光信	東北工業大学参与(理事長特命担当)
理事	向殿 政男	明治大学名誉教授
理事	茂木 美智子	フード&アートアソシエーツ代表
理事	矢川 元基	(公財)原子力安全研究協会理事長
常務理事	玖野 峰也	

以上 理事31名

監事	原 邦彦	豊橋技術科学大学大学院テラーメイド・バトンゾーン教育推進本部特命教授
監事	古崎 新太郎	東京大学名誉教授
監事	松宮 徹	新日鐵住金(株)顧問

以上 監事 3 名

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一					
名誉会長	中原 恒雄						
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 誼		
	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	神山 新一	飯塚 幸三		
	御園生 誠						

以上

2013年度 収支予算

【基本方針】

2013年度は活動のさらなる活性化を図るため、可能な限り各科目に予算を確保する。その

上で収入増に向けて不断の努力を継続する。

(単位：千円)

	A) 2013年度予算	B) 2012年度予算	A) - B) 差額
事業活動収入	44,097	47,643	△3,546
事業活動支出	52,160	51,428	732
事業活動収支差額	△8,063	△3,785	△4,278
投資活動収支差額	△911	△659	△252
予備費支出	1,000	532	468
当期収支差額	△9,974	△4,976	△4,998
次期繰越収支差額	24,955	35,191	△10,236

【事業活動収入】

正会員会費20,690千円と賛助会費23,400千円および受取利息7千円を計上する。

【事業活動支出】

プロジェクト費はプロジェクト数の減少で前年予算1,824千円から1,600千円に減少する。

広報出版費は会員名簿の発行に備え前年予算3,100千円から3,900千円に増額する。

会員選考委員会費と企画・運営委員会費および総会費と理事会費は、会議室料の増加を見込む。

【収支差額】

これらにより事業活動支出は52,160千円となり、前年予算対比で732千円の微増となる。

また投資活動支出（退職給付引当預金取得支出のみ）として911千円、予備費支出として1,000千円を計上する。

当期収支差額は9,974千円の赤字となる。

【繰越収支差額】

次期繰越収支差額は24,955千円になり、前年予算対比で10,236千円の大幅な減少（前期繰越収支差額対比では9,974千円の減少）となるので、不断に収入の増加を図る必要がある。

収 支 予 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成25年度予算額		平成24年度予算額	
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1 会費収入				
個人会員会費収入	20,690,000		23,635,000	
賛助会費会費収入	23,400,000	44,090,000	24,000,000	47,635,000
2 補助金等収入				
助成金収入	0	0	0	0
3 雑収入				
受取利息収入	7,000		8,000	
雑収入	0	7,000	0	8,000
事業活動収入計		44,097,000		47,643,000
事業活動支出				
1 事業費支出				
委員会費		250,000		250,000
プロジェクト(作業部会)費		1,600,000		1,824,000
広報出版費		3,900,000		3,100,000
講演会費		1,800,000		1,800,000
政策調査費		500,000		500,000
地区活動費		2,160,000		2,130,000
国際活動費		5,000,000		5,276,000
新規活動費		1,000,000		1,000,000
会員選考委員会費		700,000		550,000
企画・運営委員会費		200,000		118,000
事業事務費		26,903,000		27,179,000
2 管理費支出				
総会費		1,200,000		900,000
理事会費		1,000,000		850,000
管理事務費		5,947,000		5,951,000
事業活動支出計		52,160,000		51,428,000
事業活動収支差額		△ 8,063,000		△ 3,785,000
II 投資活動収支の部				
投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出		911,000		659,000
2 投資活動支出				
敷金支出		0		0
投資活動支出計		911,000		659,000
投資活動収支差額		△ 911,000		△ 659,000
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額		0		0
IV 予備費支出				
予備費支出		1,000,000		532,000
当期収支差額		△ 9,974,000		△ 4,976,000
前期繰越収支差額		34,928,814		40,166,946
次期繰越収支差額		24,954,814		35,190,946

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年 4 月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価されるようになってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。このような背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以 上